

### 1. 拘束のバングラ兵士解放、外交問題発展で

6/25、ミャンマーは、バングラデシュの国境警備隊兵士を釈放した。バングラデシュのアリ外相は、同国の国境警備隊兵士アブドル・ラザック氏が拘束された翌日の 18 日、駐ダッカのミャンマー大使を呼び、即時解放するよう強く抗議していた。バングラデシュの当局者によると、両国の国境警備隊大隊の司令官が協議後、ラザック氏は 25 日夕、同国南部のテクナフで、ミャンマー側から身柄を引き渡された。ラザック氏は 17 日、国境地帯で起きた銃撃戦で、ミャンマー軍に拘束されていた。バングラデシュとミャンマーの国境は約 270 キロにわたる。

### 2. 政府、衣料分野以外の産業育成に注力

輸出成長を加速するために、バングラデシュは衣料部門(RMG)の他に、他分野を伸ばす必要がある。政府は近い将来、造船、ジュート、自転車、医薬品そして情報技術(IT)を含め、輸出振興策を検討している。その第 1 の柱は、「新市場への突入」であり、新地域取引のチャンスを索し、よりよい取引ロジスティクスに力を入れることである。特にアジア近郊地域での競争力強化に重点を置いている。第2の柱は、「新しい製品への突入」であり、これは取引政策、税制、倉庫計画、海外直接投資(FDI)などを、もっと魅力的なものにすることに重点を置いている。「労働者と消費者の厚生」が第 3 の柱である。これはスキルと読み書きに重点を置き、労働と仕事の安全ガイドラインを施行し、セーフティネットをもっと効果的にすることに重点を置いている。そして最後の柱は、「協力的な環境を創る」ことである。これは長期にわたる安定したマクロ経済の基盤を作り、エネルギー制約を緩和し、組織の能力を強力にすることに重点を置いている。

### 3. 海外出稼ぎ労働者からの送金、150億ドルに

海外出稼ぎ労働者は、今年度(2014-2015)の終わりまでに、150 億ドルの送金をした。バングラデシュ銀行のデータによると、海外出稼ぎ労働者は 6 月 1 日から 19 日までに 9 億 7000 万ドルを送金している。ここ 11 ヶ月の間(7 月から 5 月)の間に、バングラデシュは 138 億 8 千万ドルの送金を受け取っている。これは前の会計年度の同じ時期より 7.21% 多くなっている。このように送金は 6 月 19 日までに 150 億(148 億 5 千万)ドルとなった。バングラデシュの外貨準備金および金庫管理局専務カジ・サエドゥール・ラハマンは、「この調子で行くと現在の会計年度の終わりには 154 億ドルに達するであろう」と期待している。送金に押し上げられ、外貨準備金は 246 億ドルとなりバングラデシュ史上最高となった。「準備金は数日のうちに 250 億を超えるであろう」とラハマンは言った。

### 4. 外貨準備金、250億ドルを超える

バングラデシュの外貨準備金は 250 億ドルを超え、新記録となった。250 億 2 千万ドルの準備金はわが国の 7 ヶ月以上の輸入請求書の支払いを十分満たすことができる。準備金は今年 2 月 26 日はじめて 230 億ドルを越え、4 月 29 日には 240 億ドルを超えた。中央銀行はこの準備金の大きな金額は、輸出収入、海外出稼ぎ労働者からの送金、外国直接投資そして民間部門の外国からのローンによるものだと見ている。中央銀行によると、食料穀物や石油の輸入代金の減少なども準備金を増やすのに一役買った。増加する準備金は、ここ 2~3 年安定した為替レートを保っていることにも助けとなり、その結果、経済環境もよりよくなってきている。しかし、為替市場の変動は準備金の購買力次第で利益にも損失にもなりうる。たとえば、バングラデシュはその準備金を主にアメリカドル建て資産で持っているが、もしドルが弱くなれば、その結果として資産も相対的な損失を受けることになるのである。

### 5. ADB、SME 開発のために3億ドルを準備

アジア開発銀行(ADB)は、わが国の中小企業(SME)の発展のためにソフトローンとして 3 億ドルを用意することになった。バングラデシュ銀行(BB)、財務省下の経済関係局(ERD)、中小企業(SME)基金、バングラデシュ小規模家内産業協会(BSCIC)そして産業省の関係者の間で開かれたこの注目の会議は、原則的にバングラデシュにおける中小企業(SME)部門の開発のための基金を確定する決定を行った。中央銀行関係者によると、バングラデシュ銀行(BB)は SFB から 1.75%の利子で基金を受け取り、為替リスク料金を加え 5%の利子で商業銀行に供給することにしている。こうすることにより民間および公共商業銀行は、最大 10%の利子で中小企業(SME)だけに融資することになっている。著しい開発を行い国家レベルの賞を受賞した女性SME企業家であるシャムミア・アクター・シュスマは、「多くの小規模企業は成長していく可能性を多く持っているが、基金が不足しているため思うように見通しを立てることができない。ADB から基金を受け取る政府の計画を歓迎する。政府は基金を準備することに平行して、企業家たちにさまざまなタイプの訓練を行えるようにすべきであり、これはとても大切なことである」と語った。しかし、バングラデシュ銀行の幹部は、「基

金の一部を訓練に使用したいと申し出ているが、ADB 当局はそれに同意していない」と述べた。BB 関係者の話によると、わが国には 1200 万の公式非公式のマクロ中小企業が存在している。BB によるとこれらの 80%がトレード・ライセンスを持っていない。わが国の SME 部門は昨年度(2013-14)さまざまな源から約 8000 億タカの融資を受け取っており、政府は今年度には 1 兆 30 億タカの出資目標を設定している。

## 6. EPZ 輸出成長、順調に伸展

わが国の 8 つの輸出加工地区(EPZ)からの輸出収益は、海外販売が減速傾向であるにもかかわらず、現在会計年度の数ヶ月間しっかりと成長を保ってきた。連続的ユーティリティ・サービスのおかげで、スムーズで連続的な生産と多様化した生産ベースの拡大ができ、EPZ ではよりよい輸出活動が展開された。バングラデシュ輸出加工地区当局(BEPZA)は、2014-15 年度の 7 月から 4 月の間、昨年対比 10.77%の成長を記録した。この間、EPZ 内にある企業からは 49 億 4 千万ドルの相当する商品が輸出された。2013-14 年度の同じ時期には 44 億 6 千万ドルであった。一方輸出推進局(EPB)のデータによると、わが国の全体的な収入は 253 億ドルとなり、これは 7-4 月の間 2.63%の成長を記録している。8 つの EPZ はここ 2~3 年わが国の輸出収入全体の 20 から 24%の貢献をしていると BEPZA 関係者は語った。

BEPZA の業務部長(宣伝活動)ナズマ・ビンテ・アラムギールは「EPZ からの収入はその地域以外の産業に比べると、主に(停電になっても)連続して生産できる環境が整い、よい管理システム、そして多様化された製品ベースのために増加している。その上、EPZ 内の企業は、海外のバイヤーの間でも評判がよい。労働者たちは賃金や手当が EPZ 外よりよいので満足しており、労働争議などはない。最近起きた政情混乱の間 EPZ の外にある企業では影響を受けたが、EPZ 内の企業では生産に影響は受けなかった」と語った。BEPZA 関係者によると、わが国にある 8 つの EPZ では 432 の産業工場があり、328 の工場が RMG(既製服)産業ではなく、これらの工場では 30 から 35 種類にわたるさまざまな製品が生産されている。

## 7. アコード・アリアンス、RMG を窒息させる

財務大臣 AMA ムヒトは、「アコードとアリアンス(二つのアメリカとヨーロッパのバイヤーによる団体)は、安全点検をやりすぎてバングラデシュの衣料産業界の首を絞めている」と遺憾の意を表した。「私が一番重要としていることは、検査環境とこれまでにない向上進展のためのプレッシャーである。しかしこのプレッシャーは大きくなりすぎている。これについて私は、商務大臣、産業大臣そして首相と話し合うことにしている。そしてアコードとアリアンス(メンバー)を構成している国々を訪問するつもりだ。これら二つの欧米連合は、バングラデシュ衣料産業(RMG)を窒息させようとしている。バングラデシュがあまりにも成長しすぎたと言って、警棒で襲ってきているようなものだ。もうやめてくれ。私は強力なメッセージでこれを解決させる」と、アパレルメーカーに約束した。

ムヒト財務大臣の見解の前に、バングラデシュ衣料メーカーおよび輸出業者協会(BGMEA)会長アティクール・イスラムは、大臣にこれらのふたつの団体が彼らに「信じられないようなタスク」を強制していると通告していた。イスラムは、「アコードとアリアンスの条件を満たすためには工場はそれぞれ 5000 万タカから 1 億タカの経費が必要になってくる。工場を改善しなければ、彼らはバイヤーたちにこれらの工場からは衣料品を購入しないことを求めている。生産コストの“不必要な”経費が増加し、このためにカンボジアなどのような競合国と競争するのに不利になっていく」と語った。またイスラムは、「この部門はヨーロッパ、カナダドルとロシアのルビーがアメリカドルに対し安値になっているため、バイヤーにより購入価格をカットされるという危機にも直面していること」を付け加えた。BGMEA 会長は、大臣に源泉徴収を現在の 0.30%から 1.0%に増加させ、資本機械輸入に対する 1%の課税を再考することも申し出ている。

「バングラデシュにおける火災と建物構造安全のためのアコード」は、バングラデシュのテキスタイル産業界の最低の水準を維持するために国際労働機構、NGO そしてテキスタイル産業に関係している小売業者との 5 年間にわたる合法建物協定である。一方、「バングラデシュ労働者安全のためのアリアンス」は北アメリカのアパレル会社と小売業者そしてブランドが一体となってバングラデシュの労働者安全イニシアティブを導入発展させるために構成された団体であり、RMG 工場で安全を改善するのが目的で透明で、結果を重視した作業を 5 年間行うことを契約している。これらの二つの団体は何百という衣料労働者が生きたまま焼死したタズリーン火災とラナプラザ放火事故の後バングラデシュでの活動を開始した。

## 8. 1000社以上の衣料工場検査

政府は、火災そして電気の安全面で、既製服(RMG)縫製工場の検査に努力し、検査した工場数は 1000 に上った。ラナプラザ崩壊に伴い、バングラデシュに存在する 3,508 の輸出向け工場すべてを、検査することが緊急優先事項となった。国際労働機関(ILO)によると現在に至るまで、2,904 の RMG 工場が検査を受け、そのうち 1000 の工場がカナダ、オランダそしてイギリスからの後援で、ILO が援助している三者行動計画の下で、政府の公認団体により検査された。さ

らに1,904の工場が、「火災と建物安全のためのバングラデシュ・アコードとバングラデシュ労働者安全のためのアライアンス」の検査を受けた。これでオリジナル・リストに載っている工場のうち、604の工場がまだ検査を受けていないだけだ。

工場と企業の検査局(DIFE)の監察官スエド・アハメドは、「我々はより安全な RMG 部門を作ることを求めている。労働者の安全について妥協はしない。この期日が過ぎると、無料で検査を受けることはできない。もし輸出を続けたいなら、自費検査をすることになる。国営検査団体は、現在 DIFE 検査官が選ばれた数の工場に対し修正行動計画を説明しながら、試験的なプログラムのもとで改善段階に入っている」と話した。

国家戦略のもとでの 1,827 すべての工場の検査の過程では、多くの工場が閉鎖されたままになっていたり、移転したり、連絡先を変えたりして妨げられた。工場企業の検査局、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)、バングラデシュ・ニットウェア・メーカー及び輸出業者協会(BKMEA)は、輸出向けの RMG 工場の実際のリストの作成に取り組んでいる。これは貴重なツールとなり、将来に向けてフォローアップ活動及び知識管理システムのためのベースとなる。ILO のカントリー・ディレクター・スリニバス・レッディは、「国家戦略が工場検査を行うだけに留まらず、更なる活動を行う見通しがあること」を強調した。

## 9. ラマダン(6/20)までに、賃金とボーナスの支給を要求

衣料労働組合は、衣料工場オーナーにラマダンの 20 日までに、労働者の賃金とボーナスを支払うように要求した。労働者権利機構はジャティオ・プレス・クラブの前で開催されたヒューマンチェーン・プログラムでこの要求を言い渡した。機構書記官カジ・ラフル・アミンは、「オーナーたちは賃金とボーナスを、この喜びの祭りを満足できるように早めに支払うべきである」と言った。また彼は「毎年 RMG 部門のオーナーは、イードの前の労働者への支払日がいつであっても、毎年支払いを遅らせている。オーナーたちはイードを中心において膨大なビジネスを展開するが、いつも労働者に対しては彼らの権利を奪おうとしている」と、付け加えた。機構は政府に労働者への支払いが適切に行われることを確認するためにモニターすることもよう求めた。

## 10. 世界中の綿生産減少、バングラデシュには影響なし

アメリカ農務省によると、主な生産国である中国での綿の栽培が減少し、世界中の綿の生産が一年前に比べ 5% 減少して、2015-16 年には 10 億 1300 バレルになった。「主な生産国アメリカと中国がそれぞれ 200 万バレル減少させているために、綿の生産は伸び悩んでいるか、減少してきている」と USDA の最近のレポートでは報告している。生産者が政府の新政策に対応したので、中国の生産は 2800 万バレル(480 ポンドは 1 バレル)に減少した。価格が大幅に下落したため、世界の消費が 2015-16 年度には 300 万バレルほど上回ると予測し、世界のストックを 1 億 700 万バレル、つまり予測された世界消費量の 92% にする予定であると報告している。しかし、有名な綿輸入業者デルコット・エンタープライズの役員ヒッサム・コンドカールは、「バングラデシュは世界中にも国内にも十分にストックがあるのでこの生産の現象で悪影響は受けない。新しい紡績工場の設置がされ、国内の織物・編み物工場からの需要が増えるので、綿の消費は成長していくであろう。世界中に綿のストックは大きく、今年は低い生産にもかかわらず、その消費は増えるであろう。わが国には十分なストックがあるので、綿の価格は来年も影響を受けることはない。」と語っている。

ロンドンに本部を置くエコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)では、「国内紡績工場やテキスタイル下請け部門の海外投資家たちからの需要が上昇し、バングラデシュの綿の消費量は 2015-16 年度 4.08% 上昇するであろう」と予想を立てている。EIU によるとインドや中国からテキスタイル部門の投資が移動してきて、消費は安全基準に問題はあるものの 102 万トンに上昇するであろうと見られている。バングラデシュでは綿の輸入は 2013-14 年度 8% の成長を見せ 560 万バレルとなり、その前の年は 6% であった。バングラデシュ・テキスタイル・ミルズ協会によると、現在バングラデシュは年間 20 億ドルに相当する綿を輸入している。現在、世界一の綿消費国中国から、古いストックが出荷されたので国際市場での綿価格は著しく下落している。現在の価格は過去 5 年間の最低で、1 ポンド 60-65 セントである。

## 11. バングラデシュ、委託生産国として人気を持続

バングラデシュは価格に競争力があり、アメリカのファッション小売業者の間で、委託生産国として人気があることが、アメリカファッション産業協会(USFIA)による最近の調査で明らかになった。購入している小売業者の 50% が調査に回答し、今年はバングラデシュが第 6 位であったことが明らかになった。またわが国はベトナム、インドそしてアメリカに続き、これからも成長する可能性のある原産国としてトップ 5 の中に入っている。2014 年にはその数字が著しく減少しているが、回答の約 42% はこれから 2 年間のうちバングラデシュからの委託量を増やそうと考えている。しかし、バングラデシュはこの地域の中で、特にベトナム、インドそしてインドネシアのような競合国と競争していかなければならない。現在バングラデシュから衣服を購入している回答者の中では、ベトナムからも購入が 87%、インドからも 67%、そしてイン

ドネシアからも60%であった。

小売業者たちはバングラデシュを人気のある委託製造国として好意を持っているが、国内の政治混乱を懸念している。USFIA は、アメリカをベースとした 30 のファッション会社、小売業者、輸入業者そしてウェアハウスからの幹部に、今年の 3 月から 4 月の間で、ロードアイランド大学テキスタイル、ファッション商品化計画およびデザイン学部助教授セ・ルーの指導のもとで、調査を行った。調査ではビジネス概要や、供給先や方法、自由貿易協定の利用、特惠プログラムや取引政策に関する意見を質問した。回答の 90%が 100 人以上の従業員を雇用、60%が 1,000 人以上の従業員を雇用していた。この調査結果は、アメリカファッション産業界の有力なプレーヤーの意見を反映していることがわかる。調査では自由貿易協定、特惠プログラムが未活用であっても、会社は彼らの委託国をさまざまな国に求めていることも明らかにした。アメリカファッション業界は重要な環太平洋経済連携協定(TPP)の取引関係者であり、回答者の 80%が TPP の実現が彼らのビジネスに効果をもたらすことを期待している。

## 12. アコードと BGMEA、コミュニケーション不足

アコードのプロセス決定の際、アパレルメーカーの代表が出席しなかったことで、二つの団体のコミュニケーションギャップが広がっている。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)元会長アッバス・サラム・ムルシェディは、「BGMEAとアコードの運営委員会は、お互いに直接会話がないうえ、混乱と誤解が表面化してきたことを悟った」と委員会議の後、語った。BGMEA 会長アティクール・イスラムは、「もし評議決定委員会に我々が出席していたら、検査活動の後、表面化されてきた問題を解決するのがもっと容易になっていただろう。現場で働いている人々を例に挙げると、工場労働者の間で安全意識を高めるためにプラットフォームに関わっている人たちは、部外者であり、労働者の間の動揺をしばしば刺激し労働管理関係に打撃を与えてきた。これは安全意識を高め、工場の労働者の代表と共に安全委員会を設立するために用意された国の法律に矛盾している」と語った。

## 13. TPP の与えるバングラデシュへの影響

現在計画中の太平洋経済連携協定(TPP)はバングラデシュからアメリカへの衣料輸出に影響を与えないものと思われる。民間シンクタンクの政策研究所理事アハサン H. マンスールは、「ベトナムがアメリカに支払っているよりも高い税金を払っても、わが国の輸出は順調であるからである」と語った。現在バングラデシュは、アメリカへの衣料輸出のために 15.62%の税金を払っている。ベトナムは 8.38%だ。もし TPP が署名されると、ベトナムはアメリカ市場へ免税アクセスができるようになる。もともとブルネイ、チリ、ニュージーランドそしてシンガポールにより構想された貿易協定である TPP は、アメリカが興味を示し、2008 年構成された。それ以降 TPP はオーストラリア、カナダ、マレーシア、メキシコ、ペルーそしてベトナムが参加し 12 カ国のメンバーに拡大した。目を見張ることは、2013 年自由貿易に出遅れていた日本がこの話し合いに参加を始めたということだ。TPP 参加国の中でベトナムだけが衣料輸出国であり、その他の国はほかの製品が主な輸出品である。ベトナムは衣料アイテムの特惠課税率のためにアメリカ市場で活躍していると彼は付け加えた。現在、バングラデシュはアメリカ市場への 6 番目に大きな衣料輸出国であり、ベトナムは第 3 位となっている。

アメリカ商務省の資料によるとベトナムからのアメリカへの衣料製品とテキスタイルの輸出は、1 月から 4 月の間 1 年前に比べ 12.64%上昇し、34 億 7 千万ドルとなった。バングラデシュの輸出は同期 7.24%上昇して 19 億ドルとなった。しかし、心配なのは、もし TPP が調印されれば、アメリカやその他の調印国は裕福なので彼らの事業を国境を越えて行うことに興味を持っており、ベトナムは多くの投資を受けるようになるということだ。それに対処するために、バングラデシュは衣料部門に海外直接投資も許可するべきである。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)会長アティクール・イスラムは、「TPP が調印されれば、わが国はアメリカの市場シェアを失うことになる。特惠課税制度を受け、ベトナムは多くの注文を受けるようになる。そうなれば我々は深刻に影響を受けるようになるのだ」と話している。中国のゼジアン大学経済経営学部による昨年の調査では、TPP が調印されると、バングラデシュは年間 1 億 160 万ドルを失う状態となると思われている。

## 14. アメリカ向け輸出製品価格、下落傾向

アメリカの小売業者が、徐々にバングラデシュの衣料の支払い価格を下げてきている事が、最近の調査で明らかになった。調査を行ったフィラデルフィア・ステート大学の助教授マーク・アンニールは、「バングラデシュからアメリカへの輸出で、最も人気のあるアイテムであるズボンは、2000 年から 2014 年の間に 40.89%値下げしている」と言った。アンニールは、1989 年から 2014 年までの中国、ベトナム、バングラデシュ、メキシコそしてインドなど、アメリカが輸入している国々のトップ 20 の輸入アイテムの価格を比較した。調査によると、中国とベトナムからの衣料の価格は上がってきている。バングラデシュはアメリカへの紳士用、子供(男子)用のズボンの輸出が最大である。それに中国、メキシコ、パキスタンそしてインドネシアが続いている。

現在検討中の TPP の国の中で、ベトナムだけが衣料製品を生産している。BGMEA 会長アティクール・イスラムは、「もし現在検討中の環太平洋経済連携協定 (TPP) が決定されれば、バングラデシュとベトナムのトップ 10 の衣料アイテムは同じなので、将来アメリカ市場でバングラデシュは競争に直面することになる。さまざまな理由で厳しい競争状態に直面しており、このような危機的な時期に政府は、法人源泉徴収税の値上げを画策している。政府は 1%ではなく、今までどおり 0.30%の法人源泉徴収税に戻すよう」要求した。

#### 15. 商務大臣アハメド、法人源泉徴収税に反対

6 月 4 日の財務大臣 AMA ムヒトは、「2015-16 年度の輸出部門の法人源泉徴収税を 0.30%から 1%に増加する」と提案した。これに対して、商務大臣とファイル・アハメドは、「わが国の最大の外貨収益部門の衣料製品に対する 1%の源泉徴収税を、許容できるレベルに減少させるべきである。衣料産業は、今年 BNP が率いた 20 の政党連合が強制した 92 日間に続く閉鎖や封鎖に悪影響を受けた。ユーロの値下がりも、ビジネスに打撃を与え、332 万ドルの輸出目標にも達成することもできなかった。わが国の産業を救うために現実的で合理的なステップを取るべきだ。また政府は産業を守るために輸入に対し高い税金を課すべきだ。政府が家具、ジュート、造船、医薬品などのような将来性のある部門にも、もっと注目し、これらの部門が栄えるように助成金を与えるべきである。現在 15 億ドルの輸出である革・革製品がこれから 2~3 年の間に 20 億ドルに上昇することを期待できる。2021 年までには茶生産でも、もっと輸出が増えるであろう。わが国のバイクの組み立て産業を援助するために現地組み立てよう部品の輸入税を減少させるべきである。ラテンアメリカで製品と市場の多様化のためのステップがすでに取られており、バングラデシュの製品の輸出を推進するために特惠取引契約がブラジル、アルゼンチンそしてチリと結ばれている。バングラデシュはオーストラリア、ニュージーランド、ノルウェー、中国、カナダそして EU 諸国を含め多くの発展国に無税務枠でアクセスできる。現在の購買力平価を考慮すると 2021 年までに中所得国になるだけでなく、最貧国からも卒業できるであろう。」と語っている。

以上